

「研究活動面における社会との連携及び協力」評価報告書

(平成13年度着手 全学テーマ別評価)

金 沢 大 学

平成15年3月

大学評価・学位授与機構

大学評価・学位授与機構が行う大学評価

大学評価・学位授与機構が行う大学評価について

1 評価の目的

大学評価・学位授与機構（以下「機構」）が実施する評価は、大学及び大学共同利用機関（以下「大学等」）が競争的環境の中で個性が輝く機関として一層発展するように、大学等の教育研究活動等の状況や成果を多面的に評価することにより、その教育研究活動等の改善に役立てるとともに、評価結果を社会に公表することにより、公共的機関としての大学等の諸活動について、広く国民の理解と支持が得られるよう支援・促進していくことを目的としている。

2 評価の区分

機構の実施する評価は、平成 14 年度中の着手までを試行的実施期間としており、今回報告する平成 13 年度着手分については、以下の 3 区分で、記載のテーマ及び分野で実施した。

全学テーマ別評価（教養教育（平成 12 年度着手継続分）、研究活動面における社会との連携及び協力）
分野別教育評価（法学系、教育学系、工学系）
分野別研究評価（法学系、教育学系、工学系）

3 目的及び目標に即した評価

機構の実施する評価は、大学等の個性や特色が十二分に発揮できるよう、当該大学等が有する目的及び目標に即して行うことを基本原則としている。そのため、大学等の設置の趣旨、歴史や伝統、人的・物的条件、地理的条件、将来計画などを考慮して、明確かつ具体的に目的及び目標が整理されることを前提とした。

全学テーマ別評価「研究活動面における社会との連携及び協力」について

1 評価の対象

本テーマでは、大学等が行っている社会貢献活動のうち、社会一般を対象として連携及び協力を意図して行われている研究活動面での社会貢献について、全学的（全機関的）組織で行われている活動及び全学的（全機関的）な方針の下に部局等において行われている活動を対象とした。

対象機関は、設置者（文部科学省）から要請のあった、国立大学（短期大学を除く 99 大学）及び大学共同利用機関（総合地球環境学研究所を除く 14 機関）とした。

2 評価の内容・方法

評価は、大学等の現在の活動状況について、過去 5 年間の状況の分析を通じて、次の 3 つの評価項目により実施した。

研究活動面における社会との連携及び協力の取組
取組の実績と効果
改善のための取組

3 評価のプロセス

- (1) 大学等においては、機構の示す要項に基づき自己評価を行い、自己評価書（根拠となる資料・データを含む。）を平成 14 年 7 月末に機構に提出した。
- (2) 機構においては、専門委員会の下に、専門委員会委員及び評価員による評価チームを編成し、自己評価書の書面調査及びヒアリングの結果を踏まえて評価を行い、その結果を専門委員会に取りまとめ、大学評価委員会で平成 15 年 1 月末に評価結果を決定した。
- (3) 機構は、評価結果に対する対象大学等の意見の申立ての手続きを行った後、最終的に大学評価委員会において平成 15 年 3 月末に評価結果を確定した。

4 本報告書の内容

「対象機関の概要」、「研究活動面における社会との連携及び協力に関するとらえ方」及び「研究活動面における社会との連携及び協力に関する目的及び目標」は、当該大学等から提出された自己評価書から転載している。

「評価項目ごとの評価結果」は、評価項目ごとに、「目的及び目標の達成への貢献の状況」（「目的及び目標で意図した実績や効果の状況」として、活動等の状況と判断根拠・理由等を記述し、当該評価項目全体の水準を以下の 5 種類の「水準を分かりやすく示す記述」を用いて示している。

- ・十分に貢献している。
- ・おおむね貢献しているが、改善の余地もある。
- ・かなり貢献しているが、改善の必要がある。
- ・ある程度貢献しているが、改善の必要が相当にある。
- ・貢献しておらず、大幅な改善の必要がある。

（「取組の実績と効果」の評価項目では、「貢献して」を「挙がって」と、「余地もある」を「余地がある」と記述している。）

なお、これらの水準は、当該大学等の設定した目的及び目標に対するものであり、大学等間で相対比較することは意味を持たない。

また、評価項目全体から見て特に重要な点を、「特に優れた点及び改善を要する点等」として記述している。

「評価結果の概要」は、評価の対象とした取組や活動、評価に用いた観点、評価の内容及び当該評価項目全体の水準等を示している。

「意見の申立て及びその対応」は、評価結果に対する意見の申立てがあった大学等について、その内容とそれへの対応を併せて示している。

「特記事項」は、各大学等において、自己評価を実施した結果を踏まえて特記する事項がある場合に任意記述を求めたものであり、当該大学等から提出された自己評価書から転載している。

5 本報告書の公表

本報告書は、大学等及びその設置者に提供するとともに、広く社会に公表している。

対象機関の概要

大学等から提出された自己評価書から転載

- 1 機関名：金沢大学
- 2 所在地：石川県金沢市
- 3 学部・研究科・附置研究所等の構成
(学部)文,教育,法,経済,理,医,薬,工
(研究科)文学,教育学,法学,経済学,医学系,社会
環境科学,自然科学
(附置研究所等)がん研究所,医学部附属病院,大学教
育開放センター,アイソトープ総合センター,遺伝子実
験施設,総合情報処理センター,共同研究センター,留
学生センター,外国語教育研究センター,機器分析セン
ター,自然計測応用研究センター等
- 4 学生総数及び教員総数
学生総数：10,732名(うち学部学生数 8,389名)
教員総数：1,069名

5 特徴

本学は,金沢医科大学,石川師範学校,第四高等学校,金沢工業専門学校,石川青年師範学校,金沢高等師範学校等を母体として1949年5月に6学部(法文学部,教育学部,理学部,医学部,薬学部,工学部),結核研究所及び医学部附属病院をもって設立された。その後,学部・大学院の新設・改編を繰り返すとともに,博士課程である社会環境科学研究科の設置,自然科学研究科の区分制化及び医学系研究科の大学院部局化を行った。その結果,現在は8学部,大学院7研究科,がん研究所及び医学部附属病院から構成されている。本学は,加賀百万石の城下町の大学として旧金沢城内キャンパスを中心に,設立当初から地域文化の拠点として機能し,地域はもとより我が国の学術文化,産業経済等の発展に貢献するとともに,多くの有為の卒業生を輩出してきた。大学の規模拡大に伴う城内キャンパスの狭隘化を機に日本海側基幹大学としての発展を目指して,医学部,医学部附属病院及び教育学部附属学校園を除く部局の角間地区への総合移転を決定し,数年内に移転が完了する予定である。

研究活動の社会との連携については,本学の特質を生かし,地域と連携し相互に発展する大学を目指して,重点的に取り組んでいる。さらに今後社会との連携強化を一つの目的として理学部及び工学部の附属4施設を大学附置の自然計測応用研究センターとして統合した。

研究活動面における社会との連携及び協力に関する考え方

大学等から提出された自己評価書から転載

1 「研究連携」に関する考え方

本学の研究活動面での社会との連携及び協力においては,地域社会が本学に対して抱いている期待を的確に把握し,主体的に対応しなければならない。

本学に対しては,総合大学としての特色を活かして,これまでに蓄積してきた研究成果を踏まえ,本学が所有する基礎及び最先端の人文・社会・自然科学に関する知識・技術等を北陸地域を中心とする社会に還元することにより,地域経済の活性化と住民生活の質の向上に寄与することが求められている。特に本学は,北陸における基幹大学,環日本海の拠点大学として地域の民間企業,地方公共団体,学協会等との連携,協力により地域社会への貢献が期待されている。

本学は,「金沢大学の基本理念・目標」において,「東アジア地域,とりわけ環日本海の拠点大学として,総合性の一層の充実と各分野の深化・先端化を図り,地域の伝統や文化並びに日本海域独自の特色を生かしつつ,知的遺産の継承と革新を目指す。」とともに「地域の中心的アカデミアとして地域社会や産業界等との連携を強力に推進するとともに,国際的に卓越した知の創造拠点として,最先端の研究成果を世界へ向けて情報発信する,研究志向型の大学院中心の大学を目指す。」としており,地域にある大学として,地域における大学の在り方,大学が存在する地域の在り方についても,地域と意見交換を重ねるなど,地域と大学とが融合し相互発展する大学づくり・地域づくりを目指し,地域に対する社会貢献を大学の果たすべき重要な役割のひとつとして位置付けてきた。

また,日本海側の基幹大学としての特性を発揮するため,石川県,北陸地方の枠にとどまらず,日本海域,環日本海の視点からの社会貢献も大学の果たすべき役割と位置付けている。

さらに,高齢化社会における医学的課題に対応するため,また,国内外の多様な要請に柔軟に対応するため,人間性を重視した高度先進医療を目指している。

以上のことから,研究活動の社会との連携・協力,研究成果の活用に関して,本学が果たすべき役割は以下のようにとめることができる。

-) 地域の中心的アカデミアとしての貢献
-) 世界との交流と連携の促進
-) 社会的要請に対応した高度先進医療の推進

このため、本学では、地域社会に対する社会貢献に直接関連する部局、センター等を、副学長が委員長を務める基幹委員会のひとつである「研究・環境委員会」のもとに組織化し、本学の総合大学ならではの人的・物的資源を最大限に活用して社会連携を行ってきており、今後もさらにこれらを発展させていくことを目指している。

2 取組や活動の現状

「社会と連携及び協力するための取組」

目的達成に向けた具体的事業として、地域の行政・医療・産業支援、地域活性化に込めることを目指し、様々な分野の活動を行っている。すなわち、国公の試験研究機関、国や地方公共団体等の官界及び産業界との共同研究や総合研究プロジェクト等を通じて多くの研究成果をあげ、地域社会の活性化、社会連携・協力を推進し、地域問題の解決のみならず、文化・社会・経済・技術等の発展に対し、地域の中心的アカデミアとして貢献してきている。共同研究・受託研究件数の近年の増加、寄附講座の創設等は、これらの活動の活発化を表している。さらに、毎年の達成目標を部局長会議で設定するとともに、達成・進捗状況を毎月開かれる研究・環境委員会において報告し、督促していること、共同研究センターの活動、研究への志向を強めた自然計測応用研究センターの設置、学外・連携支援組織の設立はこの動きをさらに加速するものである。

また、社会との連携促進を図る上で大学からの情報発信は欠かせない。このため、研究者総覧を毎年発行するとともに、中部技術開発支援団体会議への資料提供や（財）石川県産業創出支援機構のデジタルネットワーク、（財）北陸産業活性化センター、金沢市大学人材データベースなどの外部機関との連携を図るなど、各種のチャンネルを通して、産・官へ発信の努力をしている。

本学が、日本海側に位置する地域的特性を發揮した活動として、ロシアのタンカー「ナホトカ」号重油流出事故の際の取組をはじめ、日本海域あるいは環日本海をテーマとする各種取組を積極的に行っていることがあげられる。

医学系研究科及び医学部附属病院は、環日本海域における医学研究・教育・診療拠点として、現代から将来にわたる医学、医療の各分野でのニーズを洞察し、学術的にも倫理的にも十分応えうる、高度先進医療の体制、診療システム、倫理審査等の整備を図っている。

「研究成果の活用に関する取組」

地域の行政・医療・産業支援、地域活性化に資するため、本学で得られた研究成果を様々な分野で活用している。例えば、電磁波技術に関する地域先導研究プロジェクト成果の実用化、廃食油再生燃料化装置の開発等の官界等との共同研究や総合研究プロジェクト等を通じて得られた研究成果の産業界への移転、国、自治体や公共団体の各種審議会・委員会への参加等、法律相談や心理・臨床相談等の各種相談、地方公共団体や学協会への協力、総合大学の特性を生かした多岐にわたる研究分野のセミナー、講習会、公開講座、シンポジウム等の開催等。

また、市街中心部に「金沢大学サテライト・プラザ」を開設し、一般市民や社会人を対象として「ミニ講演会」等による大学での研究情報の公開も進めている。さらに、大学が有する広大な里山は地球モニターの拠点のひとつとしても選ばれており、その利点を生かして得られた研究成果を、世界に発信するとともに、里山自然学校を通して地域に還元している。

医療面では、骨髄移植を我が国で最初に成功させたことに伴うドナーリンパ球輸注の全国調査拠点化、世界に先駆けて開始した急性呼吸窮迫症候群の肺サーファクタント療法に関する日中共同診療事業、コソボ紛争のために来日したアルバニア系男児の網膜芽腫治療など、社会的要請に対応した高度先進医療の推進を図っている。

さらに、JCO 臨界事故やナホトカ号重油流出事故のような緊急性を要する災害などに対しても、総合大学の特性を生かし、多くの専門分野の研究者が、機敏に協力・対応している。

なお、北陸地方の活断層調査活動など、環境対策への協力などでも貢献している。

研究活動面における社会との連携及び協力に関する目的及び目標

大学等から提出された自己評価書から転載

1 目的

本学の掲げる「金沢大学の基本理念・目標」から、以下の諸項目が、本学が実施する研究活動面における社会との連携及び協力に関する目的である。

1) 社会と連携及び協力するための取組

）地域の中心的アカデミアとしての貢献

本学のおかれている地理的・歴史的・文化的背景を考慮しつつ、地域の産業界等のニーズに応えた連携と協力を推進し、地域住民の生活の質的向上と地域社会の活性化を目指す。

）世界との交流と連携の促進

環日本海域の拠点大学として、日本海を含む東アジア地域を主体とする学術研究及び人的交流の拡大と国際的な医療協力をを行う。

）社会的要請に対応した高度先進医療の推進

将来にわたる社会的ニーズに対応し、学術的・倫理的に秀でた高度先進医療の体制づくりを進める。

2) 研究成果の活用に関する取組

）地域の中心的アカデミアとしての貢献

研究活動の成果と蓄積の活用により、地域社会の活性化と地域住民の生活の質的向上に寄与する。

）世界との交流と連携の促進

日本海を含む東アジアを主体とする地域との学術研究の人的、技術的交流及び技術援助を促進する。世界に向けて積極的に情報を発信する。

）社会的要請に対応した医療の展開

医学系研究科及び附属病院は、医学、医療の各分野で求められる高度先進医療の実現に努め、高齢化時代を迎えた我が国の国民的医学課題の解決を図る。

2 目標

上述した視点から、以下の諸項目が、本学の知的資産を活用した研究活動の社会との連携及び協力に関する目標である。

1) 社会と連携及び協力するための取組

）地域の中心的アカデミアとして貢献するため、

- ・地域及び国の試験研究機関、産業界並びに県、市等の官界等との共同研究や総合研究プロジェクトの推進
- ・産業界のニーズに応じた共同研究・受託研究の推進
- ・国公試験研究機関や官界の政策的課題等に沿った研究

課題等の競争的資金獲得の促進

- ・研究成果の実用化を推進するための寄附講座の開設
- ・産業界からの教官、社会人ドクターの受入れの促進
 - ）世界との交流と連携の促進を図るため、
- ・国際交流協定の締結や国際共同研究の推進
- ・スタッフ派遣による海外技術援助
- ・各種国際協力事業の推進
 - ）社会的要請に対応した高度先進医療を推進するため、
- ・医学部附属病院の統合・再開発
- ・臓器別診療等医療システムの充実
- ・寄附講座「補完代替医療学講座」の設置
- ・医の倫理審査・ヒトゲノム遺伝子解析研究倫理審査件数の増加
- ・医療情報遠隔診療システムによる地域の協力病院との連携

2) 研究成果の活用に関する取組

）地域の中心的アカデミアとして貢献するため、

- ・共同研究等からの研究成果の産業界への技術移転
- ・自治体、公共団体等の各種審議会・委員会への参加等
- ・法律相談、心理・臨床相談等の各種相談活動
- ・地方公共団体や学協会への協力
- ・セミナー、講習会、公開講座、シンポジウム等の開催
- ・サテライト・プラザでの一般市民や社会人対象の「ミニ講演会」開催等による大学での研究情報の公開促進
- ・里山自然学校の開放
 - ）世界との交流と連携を促進するため、
- ・環日本海地域国際シンポジウムの開催
- ・各種国際シンポジウムの開催
 - ）社会的要請に対応した医療を展開するため、
- ・高度先進医療の具体的実践、各種診療活動の充実
- ・臨床相談等の増加
- ・学協会・医師会等への協力

評価項目ごとの評価結果

1. 研究活動面における社会との連携及び協力の取組

目的及び目標の達成への貢献の状況

取組や活動を運営・実施する体制として、産学連携のため共同研究センターを平成7年度に設置し、活動してきたが、さらに、地域の産業界との日常的な交流強化を目指し、「共同研究センター協力会」が平成13年度に民間企業、経済諸団体を中心に設立されている。同センターには学内と学外コーディネーターを28人配置し、共同研究などの具体的なシーズとニーズのマッチングや研究成果の事業化、新産業の創出等の活動を行っている。この体制は日常的な連携活動を可能にするものであり、優れている。

高度な研究施設・設備の「共同開発」のための各種研究費の受入促進を研究・環境委員会でチェック、フォローしている。共同研究、受託研究による開発には原子間力顕微鏡、通信機器、医学関連装置、人工衛星用各種計測機器等があり、これら精密機器分野での共同開発は産業界への移転等の成果に結びつく取組として優れている。

取組や活動の推進方策とそれを検討する体制として、共同研究センターにおいては、地域の産業界・自治体及び研究機関等からのアクセス窓口として産学官の連携を図っている。平成12年度には事務局に「研究協力課」を設置し、事務的支援体制を整えている。また各学部においても、学部会等で定期的に報告するとともに、積極的な推進を図るために共同研究推進体制を整えている。共同研究センター協力会は、地域の産業界との産学官連携を推進するための支援体制を整えている。共同研究センターの運営面で特に研究協力課は企業と教官との具体的調整から契約締結までを推進検討し、共同研究センターと共同して産学連携の広報活動（研究協力制度、研究者総覧CD-ROMの配布）を推進している。協力会の運営面では、会員企業や産業コーディネーターからの要望を受け、研究成果報告会のイベント等の開催及び内容の検討を行なっている。推進運営体制を含めて優れている。

金沢大学サテライト・プラザを石川県立社会教育センターで月3回開き、その後、近年は金沢市西町教育研修館で常設し、大学の「知」を身近な社会の問題と結びつけ、各教官が講師として、過去3年間でミニ講演25件、公開講座10講座、公開シンポジウム、講演会、講習会

及び小中学生の理科教育等に取り組んでいる。運用は常駐2名が行い、企画運営等は大学教育開放センターが、事務は企画広報室が担当している。取組、計画内容を含めて優れている。

法学部の公認サークルでの活動体制として、週1回市の中央公民館において法律相談を行い、また、一般市民を対象に法学部学生と教官で北陸地域の各所に巡回して、法律相談を長い歴史を持って現在もなお実施している。さらに、「模擬裁判」法律相談内容等を記入した「カルテ検討会」など工夫をして実施しており、優れている。

医薬品・食品等を開発する目的で、寄附による「補完代替医療学講座」を設置している。また、心理、臨床相談を、増え続ける多彩な社会ストレス、家庭問題などに対処実施している。資源活用体制は医学部附属病院精神科をコアとし、石川県立心の健康センター、自治体保健所、関連病院とを結ぶネットワークである。さらに教育学部附属教育実践総合センターが県・相談課と学校と家庭と連携して、スクールカウンセラーに取り組んでいる。このように現代人が抱える学校現場の人々の社会的不適応の問題解決に取り組んでおり、優れている。

取組活動の地域性・公共性として、「地域性」については、角間里山自然体験教室、地域貢献推進室などの取組を地域を中心に広げており、また地域住民への医療・健康に対する中心的役割を認識して、医師会と共に研究連携を進めている。「公共性」については、地方公共団体や学協会への研究協力を狙いとして、政策策定に関する参加要請に対応しており、相応である。

■ 貢献の程度（水準）

これらの評価結果を総合的に判断すると、取組は目的及び目標の達成に十分に貢献している。

特に優れた点及び改善を要する点等

社会との連携、協力のために産業界、自治体など誰でも産学連携に関することについて何時でも大学と相談できる体制となっている。平成7年度設立の「共同研究センター」と、平成13年5月設立の産業界が中心の「共同研究センター協力会」に「学内外コーディネーター（教官と産業界等）」28人が、具体的な相互のシーズとニーズとのマッチング、研究成果の事業化、技術移転等に日常的に携っており、すべての分野の一元化に加えて、目的意識と行動力の点からも、特色ある取組である。

2. 取組の実績と効果

目的及び目標で意図した実績や効果の状況

連携先(協力)の獲得状況として、「共同研究センター」の産学連携共同研究は、平成 11 年度は 37 件、平成 12 年度は 78 件、平成 13 年度は 107 件と急増している。「受託研究」は平成 11 年度より横ばいである。「奨学寄附金」は平成 11 年度より漸増している。また部局ごとに平成 12 年度から共同研究の個別具体的な目標件数を設定し、全学目標 70 件に対し実績 78 件、平成 13 年度は目標 120 件に対し実績 108 件である。部局ごとに多少のバラツキはあるがほぼ達成しており、共同研究の各分野の取組実績は量的質的にも充実している。また、平成 13 年 7 月より 14 年 7 月まで、起業家育成セミナー等を 6 回開催し、25～202 人の参加者あり、優れている。

取組による連携協力の活動実績として、平成 13 年度で我が国初めての「寄附による補完代替医療講座」が設置されたことにより、抗酸化食品開発等からのプロジェクト研究がスタートした。また、同講座により市民公開講座が 2002 年 4 月に開かれ、補完代替医療の講演 6 件が行われ、シンポジウム「補完代替医療の現状と未来」にはシンポジスト 6 人、一般市民、企業内研究者、大学等から 980 人が参加した。さらに 2002 年内に「第 1 回世界補完代替医療国際会議」を金沢市で開催するため作業中であり、努力のプロセスが優れている。

学外との連携を図るため、教育面で社会教育研究振興会(県、県内 41 市町村、社会教育関係機関・団体及び金沢大学で構成)は、今までの研究の実践として講座を開き、平成 9 年より平成 13 年度まで 193 講座、8,484 人の受講者があり、そのテーマは科学技術から地域づくり、教育・子ども等多岐にわたっている。研究情報の公開と提供として、[研究情報公開]、[データベース等による提供]は、研究者個人についての CD-ROM を配布し、共同研究センターでは平成 7 年設立以降「共同研究ニュース」等を毎年 1 回発行し、学内や共同研究センター協力会の参加企業等に配布している。研究者総覧については、ホームページは 1 日平均 470 件前後アクセスされ、CD-ROM 版は 1,020 枚前後を工業試験場、商工会議所、県、市、高等教育機関、共同研究センター協力会員等に配布しており、優れている。

科学技術相談は平成 9 年度 30 件から平成 13 年度 92 件と増加している。また、心理・臨床相談は平成 9 年度

から 4,800 件から平成 13 年度 7,200 件と激増しており、地域連携協力の実績として、優れている。

研究成果活用の実績として、人工衛星搭載各種計測機器、医療機器、通信機器の開発、産業界への技術移転、特許出願、環境アクセス、環日本海地域シンポジウムなどを行い、一定の努力がされており、特に産業界への技術移転としては電磁波技術に関する地域先導研究プロジェクト成果の実用化、廃食油再生燃料化装置の開発等があり、件数は平成 9 年度 4 件から平成 12 年度 15 件、平成 13 年度 14 件と増加傾向にあり、優れている。

■ 実績や効果の程度(水準)

これらの評価結果を総合的に判断すると、目的及び目標で意図した実績や効果が十分に挙がっている。

特に優れた点及び改善を要する点等

「共同研究センター」の産学連携共同研究は平成 11 年度 37 件、平成 12 年度 78 件、平成 13 年度 107 件と急増している。その取組の成果は、平成 7 年度設立以来「共同研究ニュース」に掲載して年 1 回等を発行し、「共同研究協力会」の参加企業に配付している。研究者総覧のホームページは 1 日平均 470 件前後アクセスされ、共同研究の件数と相乗的に働いており、特に優れている。

「共同研究」に関しては、部局長会議での目標件数を 16 の部局ごとに設定し、ほぼ達成されている。これはいわば「目標管理」であり、実績を挙げており、特に優れている。

「科学技術相談」は平成 9 年度 30 件から平成 13 年度 92 件と増加しており、「心理・臨床相談」は平成 9 年度 4,800 件から平成 13 年度 7,200 件と激増し、地域連携協力は特に優れている。

産業界への技術移転として、電磁波技術に関する地域先導研究プロジェクト成果の実用化等は、平成 9 年度 4 件から平成 13 年度 14 件と増加しており、特に優れている。

3. 改善のための取組

目的及び目標の達成への貢献の状況

取組状況や問題点を把握する体制や取組として、体制については、平成7年共同研究センター設立時点にはセンター長（兼任）専任教員1名であったが平成12年には研究協力課を増強した。さらに、平成13年7月に設置された共同研究センター協会と共に、学内及び学外コーディネーターのリエゾンチームをこの体制の中に組み込んだ。学内外コーディネーターの28人はニーズとシーズのマッチングに加えて、研究成果の事業化、新産業創出につながる研究開発、技術移転を行うことも使命となった。平成14年にはコーディネーターが不足し、年内中に5人の増員を計画中である。体制改善のプロセスが順序よく進められており、優れている。

地方公共団体や学協会への協力は、県、市の政策にほぼ全て参画しており、全学的窓口として「地域貢献推進室」に一元化し、県、市との「連絡協議会」にて行政や地域住民の諸々のニーズなど、教育研究・社会貢献を全学的及び総合的に把握し、改善推進する体制を確立したことは相応である。

「セミナー、講演会、公開講座」は、アンケートによるフィードバックシステムの改良の余地があり、改善計画実施中である。同様にまた、基礎学問分野のシーズ・ニーズに関しては、「大学教育開放センター」の受講者に対し「受講希望アンケート」を実施し、ニーズの掘り起こしをして問題点を追求し、次のテーマ設定の改善等に結びつけると共に、全学全教員から一般市民に提供可能な「講演テーマ集」「共同研究一覧」をシーズ集として発行し、ホームページでも公開するように改善されている。以上については問題点、原因を把握し改善に結びつける体制がシステムの取組まれており、相応である。

学外者の意見等を把握する体制や取組として、里山自然学校は、学外の意見を取り入れ、改善する体制づくりのため従来の登録会員としての「里山メイト」から、会員制の任意組織「角間の里山メイト」へと移行を進めており、現在学外者250人が移行している。自然学習、環境保全などの幅広い自然体験教室を、市民と一体となり内容を充実させる試みは、体制の中に「改善システム」をビルトインしたことになり、優れている。

「科学技術相談」は共同研究センターの窓口相談促進に加えてネット相談窓口を設け、ネットでの相談は関係

各機関が協力して回答をし、同時に社会ニーズの把握、対応の迅速化を可能にした。「法律相談」は市内中心部の金沢市中央公民館を会場に定期的に関開き、相談に来られた人にアンケート調査を実施し、その結果を以後の相談活動の改善に反映する体制をとっている。「臨床相談」に関しては、主治医のほか検査部を中心に検査データの解釈や感染症の診断治療の相談体制を作ることにより、患者やメディカルスタッフがセカンドオピニオンや指導を受け易くなった。「産業界への技術移転・特許」の問題点を把握するための体制として発明委員会が設置されており、その発明委員会において技術移転機関の必要性が把握され、現在TLOの設置を目指している。以上については改善のために努力をしており、相応である。

把握した意見や問題点の改善状況として、把握した地域のニーズに応え連携をさらに強めるために地域貢献推進室、大学、県、市の連絡協議会等の設置を進めてきたが、同時に地域との連携に積極的な研究方針を支えるものは、学内からの財務面での「資金」の重点化配分である。平成14年度配分は共同研究センター等との地域連携関連への配分を大幅に増加した。また各研究成果報告会のアンケートによって実施結果を把握、次年度の配分に反映する仕組の改善は連携協力にも繋がるものであり、優れている。

貢献の程度（水準）

これらの評価結果を総合的に判断すると、改善のための取組が目的及び目標の達成におおむね貢献しているが、改善の余地もある。

特に優れた点及び改善を要する点等

地域貢献コーディネーターが大学全体の組織推進、地域交流、地域とのパートナーシップを目標として活動をはじめた。これによって「共同研究センター」以外のほとんどすべてについて窓口が一本化し、全学的に動くという明解な仕組みは、産学連携を推進する体制への改善として、特に優れている。

社会連携、社会貢献を進めるといふ研究方針を支えるのは、学内の財務資金的支援であり、資金（経費）の重点化配分である。平成14年度の配分において共同研究センター、社会貢献推進室等の地域連携関連への配分を増加した。更に研究成果等の報告会のアンケート等により実施結果の意見等を把握し、次年度の配分に反映する仕組みの改善は、特色ある取組である。

評価結果の概要

1. 研究活動面における社会との連携及び協力の取組

金沢大学においては、「研究活動面における社会との連携及び協力」に関する取組や活動として、民間企業等との共同研究、受託研究、奨学寄附金の受入れ、企業等からの科学技術相談、臨床相談、心理相談、ミニ講演会、研究成果の技術移転などが行われている。

評価は、取組や活動を運営・実施する体制、取組や活動の推進方策とそれを検討する体制、大学の有する資源の活用、取組活動の地域性・公共性の各観点に基づいて、取組や活動及びそれを実施するための体制が、目的及び目標の達成に貢献するものとなっているかについて行った。

これらの評価結果を総合的に判断すると、取組は目的及び目標の達成に十分に貢献している。

「特に優れた点及び改善を要する点等」としては、社会との連携、協力が産業界、自治体などが産学連携に関することについて何時でも相談できる体制を確立した点を特色ある取組として取り上げている。

2. 取組の実績と効果

評価は、連携（協力）の獲得状況、連携（協力）活動の実績、研究成果の活用の実績の各観点に基づいて、当該大学での取組や活動の成果から判断して、目的及び目標において意図する実績や効果がどの程度挙げられたかについて行った。

これらの評価結果を総合的に判断すると、目的及び目標で意図した実績や効果が十分に挙げられている。

「特に優れた点及び改善を要する点等」としては、産学連携共同研究の件数が急増し、研究者総覧のホームページは1日平均470件前後アクセスされ、共同研究の件数と相乗的に働いている点、「共同研究」に関して、部局長会議での目標件数を16の部局ごとに設定している点、「科学技術相談」、「心理・臨床相談」は平成9年度4,800件から平成13年度7,200件と激増している点、産業界への技術移転として電磁波技術に関する地域先導研究プロジェクト成果の実用化等平成9年度4件から平成13年度14件と増加している点を特に優れた点として取り上げている。

3. 改善のための取組

評価は、取組状況や問題点を把握する体制や取組、学外者の意見等を把握する体制や取組、把握した意見や問題点の改善状況の各観点に基づいて、「研究活動面における社会との連携及び協力」に関する改善のための取組が適切に実施され、有効に改善に結びついているかについて行った。

これらの評価結果を総合的に判断すると、改善のための取組が目的及び目標の達成におおむね貢献しているが、改善の余地もある。

「特に優れた点及び改善を要する点等」としては、地域貢献コーディネーターが大学全体の組織推進、地域交流、地域とのパートナーシップを目標として活動をはじめた点を特に優れた点として、研究成果等の報告会のアンケート等により実施結果の意見等を把握し、次年度の地域連携関連への配分に反映する仕組みの改善は、特色ある点として取り上げている。

特記事項

大学等から提出された自己評価書から転載

研究活動面での社会との連携及び協力における本学の役割は、地域社会の本学への期待を的確に把握し、主体的に対応することである。本学は、これまで、北陸に位置する総合大学としての特色を活かして、本学が所有する基礎及び最先端の知的資産を、北陸地域を中心とする社会に還元し、地域経済の活性化と住民生活の質の向上に寄与してきた。主な例を以下に紹介する。

共同研究・受託研究 共同研究と受託研究は、本学の研究成果を社会に還元する上で大きな役割を果たすことから、産学官連携の緊密化を図るため、学内外に各種の支援組織を設立し、学内啓蒙活動を強化した。その結果、産学官連携が促進され、特に共同研究受入件数は2000年度には対前年伸び率で実質全国1位となった。

寄附講座の設置 現代の補完代替医療は、代替から補完へ、すなわち、一般医学との対峙から連携へとシフトしつつあり、今後、安全で効果的な医療を提供するには科学的な基盤づくりが重要である。本学では、一世紀以上にわたる医学研究の伝統を背景に、食品や医薬品に関する我が国のサイエンスをリードすることを目指し、関連領域ではわが国初の寄附講座「補完代替医療学講座」を設置した。

サテライト・プラザの開設 本学が市街地から移転したため、社会との連携強化を目的に、市内中心部に「金沢大学サテライト・プラザ」を設置し、開かれた大学として、「ミニ講演」や「公開シンポジウム」等による「知の提供」を頻繁に行い、地域社会との連携に努めている。

里山自然学校の開放 里山を開発してキャンパス造成工事が進行する一方で、人手が入らずに荒れ放題になっていた里山ゾーンを、自然環境の保全・修復に配慮し、地域に開かれたキャンパスづくりを推進するため、角間の里山自然学校として地域に開放するとともに、学内外に運営と支援の体勢を確立した。

ナホトカ号の重油流出事故を起点とする環日本海域関係機関との協力関係の促進 1997年、ロシア船ナホトカ号の重油流出事故は、沿岸各地が汚染され環境に多大な損失を与えた。本学は、被害状況の調査や環境回復等の対策に大きく貢献するとともに、これを契機に、環境問題、医療分野、人文社会科学分野など広い分野で、各種の国際シンポジウムを開催するなど環日本海域関係機関との研究協力関係を促進した。